

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

- ・生涯学習センターや公民館等で学習したことを、自主的なサークル活動につなげるとともに、各地区公民館や分館のある地域では、活発にサークル活動が継続して行われることで、毎年文化祭等日頃のサークル活動の成果を披露する場を設けます。
- ・学校や他の団体と連携した図書館利用のイベントなどを企画することにより、知り学ぶ図書館というイメージに加え、調べ・紹介・発信できる新しい図書館文化の構築を図りつつ、図書館利用層の拡大に努めます。
- ・ボランティアグループ等の協力を得て、保育所(園)や学校等での読み聞かせの実施や読書に親しむ環境づくりを行うとともに、学校図書館との連携に努めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

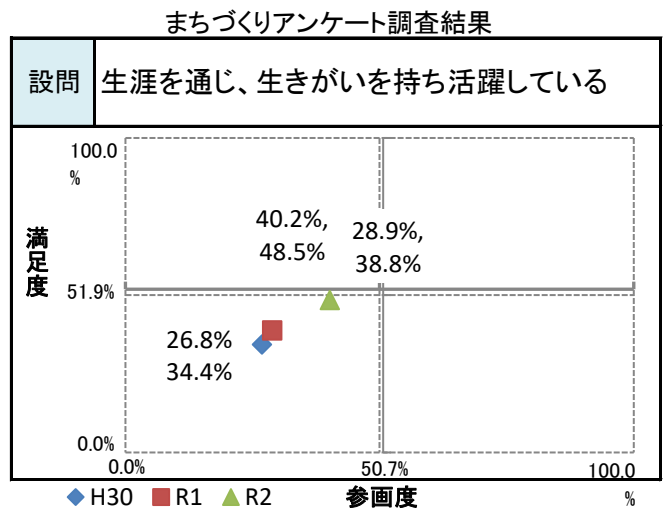
基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 生涯学習推進事業 若者の社会参画として成人式の運営支援を行い、中央公民館・地区公民館・分館の公民館活動のあり方を見直し、住民自治協議会と連携しながら事業推進を行える体制づくりと地域で活躍する人材の育成を進めるとともに、地域教育力の高揚を図ります。	・全新成人対象に成人式実行委員の募集を行い、実行委員会組織の充実を図りました。・民法改正後(18歳)成人式について市の方針を決定しました。・地域の枠を超えた事業やサークルへの参加が可能となるよう資料集を配布し、情報提供を行いました。・今後の生涯学習の推進体制について住民自治協議会と懇談しました。	2,197 千円
		1,334 千円
② 図書館活動推進事業 図書館の役割や重要性について市民の理解が深まるよう、図書館を利用したイベントなどを企画し、市民のニーズを的確に把握しながら、新しい図書館の整備・充実に向けた市民意識の向上を図り、その実現をめざします。	・市及び市内関係団体が所蔵する古文書などをデジタル化して公開し、いつでもどこでも歴史を学べる体制を整えました。 ・小学生を対象に、図書館資料を活用した「調べ学習」に取り組むほか、市内小中学校への定期配送等学校図書室と連携し、読書推進体制を整えました。	117,263 千円
		102,965 千円
③ 子ども読書活動推進事業 家庭や図書館、学校等のそれぞれが連携し合うことで、子どもが自ら進んで読書に親しめる環境を整えます。また、市内で活動する読み聞かせボランティアグループの育成や支援にさらに取り組みます。	子どもの読書活動や研修会に関する情報を、図書館や各図書室、読書ボランティアと共有し、子どもの読書活動推進に努めました。 また、こどもの読書週間や秋の読書週間について、広報いが市への掲載により啓発しました。	0 千円
		0 千円
④ 公民館活動事業 各地区公民館で対象とする年齢層のニーズに対応した講座や6地区公民館共通の講座を実施するとともに、中間層世代の参画を促すための初めての講師サポート事業を実施し、サークル発足へのきっかけをつくり、自主運営を推進します。	コロナ禍により各地区公民館で計画していた各種講座等の多くは、中止や延期となりましたが、新しい生活様式を取り入れ、オンラインでの講座も実施されました。また、コロナ禍であってもサークルの活動が継続されるよう、新型コロナウイルス関連の情報提供や感染防止対策についての周知を行いました。	72,110 千円
		22,830 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	生涯学習施設の利用者数				図書の貸出者数			
指標の 説明	生涯学習施設の年間利用者数(人)			種別	上野図書館ほか分館の年間図書貸出利用者数(人)			種別
	現状値(H27)	104212	目標値(R2)	増	現状値(H27)	88252	目標値(R2)	増
グラフ								

成果指標	児童書の貸出数			
指標の説明	上野図書館ほか分館における児童書の年間貸出冊数(冊)		種別	
	現状値(H27)	130085	目標値(R2)	
グラフ	現状値(H27)	130085	目標値(R2)	385000
	H27	33.8%	H28	35.6%
	H28	34.4%	H29	35.2%
	H29	35.1%	H30	33.9%
	H30	35.7%	R1	31.6%
R1	36.4%	R2	100.0%	



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1では、R2年度実績値(28,297人)は、R1現状値(103,048人)から74,751ポイント減となり、目標値(120,000人)を91,703ポイント下回りました。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、生涯学習施設の休館及び生涯学習事業の中止等により、生涯学習施設の利用者数が激減しましたが、今後は、新しい生活様式を取り入れ、オンライン等も導入し、継続して活動できるよう仕組みを構築していきます。指標2では、R2実績値(70,866人)は、R1現状値(74,630人)から3,764ポイント減となり、指標3では、R2実績値(116,447人)は、R1現状値(121,850人)から5,403ポイント減となりました。主な要因は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため臨時休館したことが大きな原因となっていますが、インターネットの普及による図書館利用ニーズの変化も上げられます。引き続き、図書資料の充実に努めるとともに、市民の「知りたい・学びたい」ニーズに添って、伊賀の歴史を学ぶ機会や魅力的な図書館事業の開催や、利用しやすい図書館づくりに努めます。なお、本計画策定当初にはR2に新図書館への移転を目指していたため、指標2・3のR2の目標値を大きく上げていましたが、移転が実現できなかったため目標値を大きく下回った実績となっています。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 生涯学習推進事業 ・地域住民のニーズに添った生涯学習のメニュー設定や学習を支援する体制を整える必要があります。	・生涯学習活動に関するアンケートを市ホームページに掲載するほか、それぞれの地域においても学習ニーズを把握しながら事業メニューを設定します。 ・生涯学習センターの社会教育指導員や各地区市民センターの社会教育推進員に対するスキルアップ研修を実施し、市民の学びをサポートする人材育成に努めます。 ・それぞれの住民自治協議会において自主的な生涯学習が実践できるよう、住民自治協議会への研修を行います。	1,894 千円	→
② 図書館活動推進事業 ・旧上野市庁舎に移転予定の新図書館機能やサービスを早急に決定する必要があります。 ・図書資料の貸出のみならず、歴史の学び他、市民ニーズに添った図書館サービスに取り組む必要があります。	・図書館ワークショップを開催するなど、市民とともに新図書館の機能やサービスを検討します。 ・図書資料を活用した「調べ学習事業」や市内小中学校への定期配送等図書館を活用した学習機会を提供します。 ・歴史資料のデジタル化事業を継続実施し、歴史資料のより広い活用に努めます。	102,598 千円	→
③ 子ども読書活動推進事業 ・発達段階に応じた子どもの読書活動を推進する体制を充実する必要があります。 ・読み聞かせボランティアの人材育成の仕組みを構築する必要があります。	・早い時期から親子で本に親めるよう図書館等で読み聞かせ会を実施するとともに、家庭・図書館・学校等が連携し、子どもが自ら進んで読書に親しめるよう、様々な読書活動を充実します。 ・読み聞かせボランティアメンバーのスキルアップ研修を実施するとともに、新たなメンバーを育成する講座を開催する中で、継続的な人材育成の仕組みを整えます。	0 千円	→
④ 公民館活動事業 ・コロナ禍にあっても公民館活動が継続できるよう、対策や支援が必要です。	・新しい生活様式を取り入れ、オンライン等も活用できる環境を整えます。 ・地区公民館や分館の機能を整理し、それぞれの地域に応じた活動ができる体制を検討します。	24,661 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

- ・地域ぐるみできめ細やかな見守りや青少年との交流活動を行う青少年を育成する関係団体等を支援することにより、子どもたちが安心して成長できる住みやすいまちづくりを進めます。
- ・地域のボランティアの確保・育成を支援することにより、安心・安全な子どもの居場所づくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 青少年健全育成事業 「輝け！いがっ子憲章」の啓発を行います。家庭・学校・地域が一体となった青少年の安全確保と健全育成に取り組みます。「大人が変われば子どもも変わる」を基本として、青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、豊かな未来に希望を持った青少年の育成を推進します。また、放課後子ども教室などのボランティアの確保・育成を支援し、安心安全な居場所づくりと地域づくりを推進します。	『第13回 輝け！いがっ子フォトコンテスト』を実施し、「輝け！いがっ子憲章」を啓発しました。また、家庭・学校・地域等が連携し、地域ぐるみで子どもの安全確保と健全育成に取り組みました。玉滝まちづくり協議会から、放課後子ども教室実施についての要望があり、活動開始に向けて支援を行いました。	13,490 千円
		4,980 千円

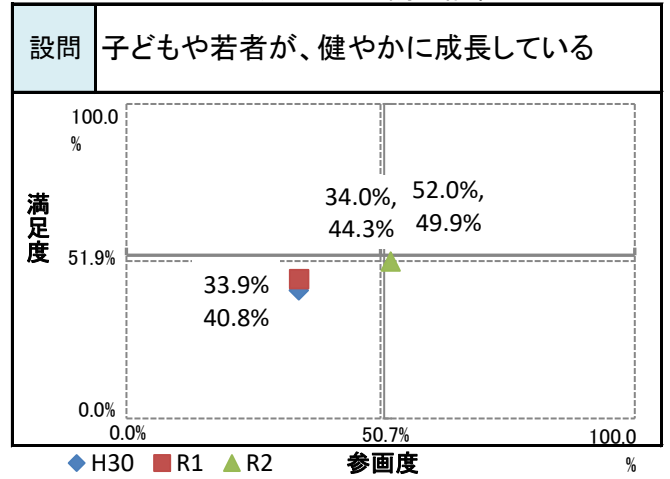
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	青少年育成・体験事業参加者数																												
指標の説明	教育委員会及び青少年育成団体が実施する体験教室、子ども教室への参加者数(人)			種別				種別																					
	現状値(H27)	7000	目標値(R2)	増	現状値(H27)		目標値(R2)																						
グラフ	<table border="1"> <caption>参加者数達成率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>93.3%</td> <td>93.3%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>94.7%</td> <td>82.9%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>96.0%</td> <td>68.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>97.3%</td> <td>95.8%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>98.7%</td> <td>98.1%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>25.1%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	93.3%	93.3%	H28	94.7%	82.9%	H29	96.0%	68.8%	H30	97.3%	95.8%	R1	98.7%	98.1%	R2	100.0%	25.1%				
年度	目標 (%)	実績 (%)																											
H27	93.3%	93.3%																											
H28	94.7%	82.9%																											
H29	96.0%	68.8%																											
H30	97.3%	95.8%																											
R1	98.7%	98.1%																											
R2	100.0%	25.1%																											

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(1,885人)が、R1年度実績値(7,360人)から5,475人減少し、R2年度目標値を5,615ポイント下回りました。これは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため子ども教室や体験教室が開催できなかったことが原因です。今後は感染症対策に留意した上で、教室の活動内容を工夫するなど事業実施に努め、参加児童の居場所づくりや地域交流活動を推進します。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 青少年健全育成事業 青少年健全育成に取り組む団体の活動を継続・充実させることに加え、青少年健全育成活動の担い手や指導者の育成が必要です。 放課後子ども教室によっては、サポーターの担い手不足が課題となっています。	青少年健全育成に取り組む団体に対し、それぞれの団体の自主的な運営体制の構築を支援するとともに、青少年健全育成活動の担い手や指導者の育成支援を図ります。 放課後子ども教室コーディネーターと情報共有し、地域や関係機関との連携を図りながら人材の発掘など課題解決に向け取り組みます。	8,394千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 人権生活環境部

外国人住民が多いことは本市の特性の一つであり、外国人が住みやすいまち、日本人にとっても住みやすいまちであることを情報発信し、魅力ある多文化共生社会をめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 多文化交流の促進 伊賀市国際交流協会やNPO等と連携し、多文化理解を深めるための講座やイベント等を実施します。また、地域や学校等での多文化交流を促進します。	・外国人とのコミュニケーションや文化を紹介する多文化共生理解事業を行った。 ・出前講座や日本人に対するやさしい日本語講座を実施した。 ・交流事業を国際交流協会へ委託し実施した。	13,294 千円
		15,146 千円
② 外国人住民支援の充実 伊賀市多文化共生センターにおいて、多言語での相談や生活支援を行うほか、必要な情報を集約し、発信するなど外国人住民への支援の充実を図ります。また、多文化共生にかかる日本人の相談窓口としての機能を充実させ、人や文化の交流を促進します。	・伊賀市多文化共生センターをハイピア伊賀の4階に移転し、一元的相談窓口の拡充を図った。 ・新型コロナウイルス感染症感染防止対策などの各種情報をSNSなどの媒体を活用し多言語で提供するとともに、相談員を2名増員し合計7名体制に相談窓口体制を強化した。また、3者間電話通訳及びテレビ通訳を導入し13言語まで対応できるよう強化した。	0 千円
		1,588 千円

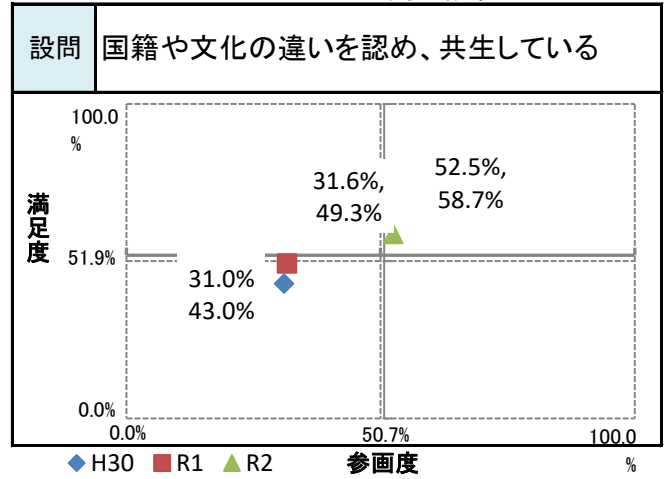
目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	外国人住民が住んでよかったと感じる割合							
指標の説明	外国人住民アンケートで「伊賀市に住んでよかったと感じていますか」の設問において、「とても感じている」または「だいたい感じている」と答えた人の割合 (%)			種別				種別
	現状値(H27)	74.0	目標値(R2)	85.0	増	現状値(H27)	目標値(R2)	
グラフ								

成果指標	
指標の説明	種別
グラフ	現状値(H27)
	目標値(R2)

The graph shows a vertical axis from 0% to 100% and a horizontal axis with points H27, H28, H29, H30, R1, and R2. A blue diamond represents the 'Target' (目標) and a red square represents the 'Actual' (実績). The actual value at H27 is 51.9%, and the target at R2 is 58.7%.

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

- 外国人住民の増加が見込まれることから、生活オリエンテーションや多言語相談による生活支援の充実、外国人住民による社会参画が課題である。
- まちづくりアンケートについては、多文化共生への満足度は58.7%で、R1年度(49.3%)と比較すると9.4%向上しており、47施策中11位と高い数値となっている。また、市民参画度も52.5%で、R1年度(31.6%)と比較すると、20.9%向上しており、20位と比較的高い数値となっている。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 多文化交流の促進 ・互いの文化背景や多様性を認め合い、住みよさが実感できる多文化共生社会の実現に向け、市民、住民自治協議会、各種団体、行政など「オール伊賀市」で取り組むための方針が定められていない。	・多文化共生の取組みを明確化するため、伊賀市多文化共生指針及び伊賀市多文化共生推進プランの策定を進める。	13,392千円	→
② 外国人住民支援の充実 ・多文化共生センターをハイピア伊賀に移転し、既存施設との一元的相談窓口の拡充及び映像通訳アプリ等の導入を行ったが、コロナ禍の中、相談件数が倍増しており、相談手法の効率化を図る必要がある。 ・多文化共生センターを活用した事業を行っていくうえで、ボランティア育成が必要である。	・外国人相談の効率化を図るため、多文化共生センターの更なる周知を行い、本庁の相談件数の分散化を図る。 また、センターと本庁との連携手段等についてICTを活用することによりDX化を図る。 ・多文化共生センターの活動内容を市民に周知し、ボランティア等の協力者を増やしていく。	1,039千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・松尾芭蕉や横光利一、榊莫山、元永定正など偉大な文化人、芸術家を生み出した本市を誇り、若い世代へも裾野を広げ、感性豊かな人づくり・地域づくりへの一役を担います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 文化・芸術振興事業 だれもが気軽に文化芸術を楽しめるよう、機会の充実、市民美術展覧会や市民文化祭の運営を行い、市民の文化・芸術意識の向上を図ります。市民、芸術団体の活動支援を行い、文化芸術活動の担い手の育成を進めます。	・伊賀市の文化芸術の振興の実施計画となる「伊賀市文化振興プラン」の策定を進めた。 ・市民が身近に美術作品等を鑑賞できる場として「伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎」を開設した。 ・「市展いが」を開催し、若年層の参加を促すため高校へ出向いて依頼を行うなどして、3校から20人の応募があった。	10,670 千円
		19,408 千円
② 文化施設維持管理事業 文化芸術活動の拠点となる文化会館などの施設の適切な管理運営を行い、活動内容の向上や施設環境の維持向上に努めます。	・各ホール老朽化が進み、文化会館では自家発電機蓄電池の交換、非常用放送設備の修繕などのほか、新型コロナ対策としてロビーの空調設備を改修した。あやま文化センターでは空調設備の故障を修繕、青山ホールではセンターカメラの交換を行った。 ・指定管理者に指示し、新型コロナウイルス感染対策を徹底した。	199,631 千円
		211,085 千円
③ 芭蕉翁顕彰事業 芭蕉翁の顕彰と、芭蕉文学と俳句文芸の調査研究・継承・啓発を行うとともに、俳句の文化的価値を世界へ発信する取り組みを進めます。芭蕉翁の生誕地として、市民に親しまれ、まちづくりにつながる事業や芭蕉翁記念館の運営を行います。また、人づくり・まちづくりにつながる新芭蕉翁記念館の整備・充実を進めます。	・新型コロナウイルス感染症対策として人数制限、合唱・演奏の中止などを行い、第74回芭蕉祭を実施した。 ・記念館では親しみやすい見やすい展示などの工夫を行い、毎月学芸員によるギャラリートークを行った。 ・芭蕉翁生家保存改修工事を発注し、令和4年4月再開を目指して工事を進めた。	37,925 千円
		96,320 千円

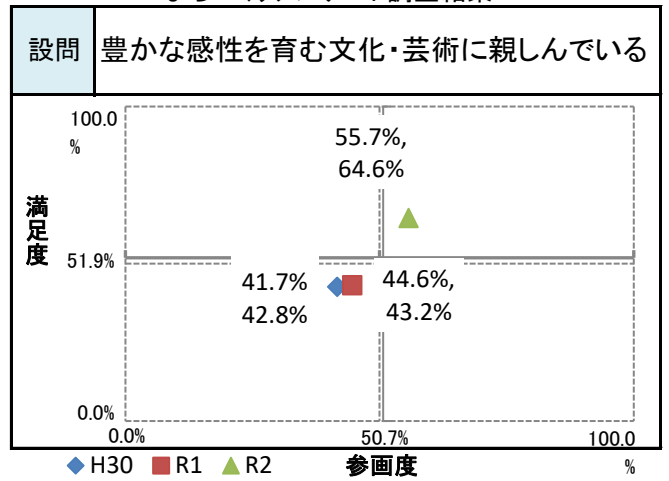
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民美術展覧会の出品者数、鑑賞者数				芭蕉祭献詠俳句等応募数				
	指標の説明	現状値(H27)	2988	目標値(R2)	3000	指標の説明	現状値(H27)	39291	目標値(R2)
グラフ	一般応募者数と鑑賞に訪れた人数の合計(人)								
		<p>種別: 増</p>				<p>種別: 増</p>			

成果指標	文化ホールの入場者数			
指標の説明	芸術文化普及振興事業の入場者数(人)			種別
	現状値(H27)	15616	目標値(R2)	20000
グラフ				

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R1年度新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期した展示会を10月に、R2年度展示会を3月に開催したが、コロナ禍の影響から出品数・来場者数ともに大幅に減少しR2目標値(3,000人)を下回った。なお高校生の応募は、出品支援や学校への依頼を行った結果、R1の全128人中9人からR2は全114人中20人と大幅に増加した。引き続き文化芸術活動への関心を全ての年代で増やす方法の検討が必要と考える。

指標2は、R2年度実績値(37,919件)はR1年度実績値(36,829件)から1,090ポイント増で、R2目標値(40,000件)を2,081ポイント下回った。その要因は、俳句・連句部門等ほぼ全ての部門で応募数は増加しましたが、献詠俳句児童・生徒の部が約700ポイント減少したことです。児童・生徒の部は毎年減少しており、少子化の影響もあると思われませんが、次世代へ繋いでいくため、若い世代への啓発が課題である。

指標3は、令和2年度は実績値(22,796人)で令和元年度実績値(17,844人)から4,952ポイント増となった。新型コロナウイルス感染症拡大のため、事業の中止や貸館業務の休止の影響があったが、ミュージアム青山讃頌舎の新設などにより目標達成となった。

まちづくりアンケートでは、市民満足度が64.6%と昨年度の43.2%と比較して大きく向上した。今後、市民参画度をさらに高めるような取り組みを検討したい。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 文化・芸術振興事業 ・市民美術展示会は10代から40代の若い世代の出展者が少なく50代以上が大半を締めることから若い世代への啓発取組みが必要です。 ・市民文化祭は実行委員会が高齢化、固定化し効率的な運営が出来にくい状況です。観覧者の少ない部門も多くあり運営方法の見直しが必要です。	・市民美術展示会は担い手の裾野を広げるため、昨年度実施した高校生への出展支援を引き続き行うとともに、市内各高校へ取り組みを依頼したい。 ・市民文化祭について、開催日数や運営方法など効果的 効率的な方法の検討を行い集客についても増加させるよう実行委員会と引き続き協議、検討を行う。 ・伊賀市文化振興ビジョン、文化振興条例に基づき策定した伊賀市文化振興プランに沿い、関係各課・団体と協働しながら事業を進める。	12,093千円	→
② 文化施設維持管理事業 ・各施設とも老朽化が進み大規模な修繕が必要となっています。 ・ミュージアム青山讃頌舎について、来館者の人数を増やす方策を検討する必要があります。	・老朽化による緊急修繕が多発することから、修繕の優先順位を見極め年度計画を策定し計画的な修繕を行う。 ・身近に文化芸術作品に触れる機会を創出するため「伊賀市 ミュージアム青山讃頌舎」の運営を行い、魅力のある企画を検討し、積極的に情報発信を行う。	247,262千円	→
③ 芭蕉翁顕彰事業 ・芭蕉翁生家の保存改修は年度内に完成するよう進めるとともに、公開後の管理運営の検討が必要です。 ・芭蕉翁記念館の運営について、市民をはじめ多くの観光客にも来館いただける運営を行う必要があります。 ・新芭蕉翁記念館の整備について、関連する施設整備との整合を図り計画的な取組みが必要です。	・芭蕉翁生家については検討委員会の意見をいただきながら令和4年4月に開館ができるよう改修工事を進めます。整備とともに芭蕉関連施設の効果的な運営を検討する。 ・学芸員による親しみやすい企画・見やすい展示などの工夫を行い、広く周知します。俳句ユネスコ登録に向けた活動についてさらなる周知活動を図る。 ・芭蕉翁記念館の整備については関係する部署等との連携をはかり、新記念館の整備の方向性を早急に決定する。	141,740千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

教育委員会

・伊賀は、古くは都に接し畿内と東国を結ぶ東西文化の接点となった地域であり、特色ある歴史と豊かな文化を形成し、県内有数の文化財件数を誇ることから、これらの文化遺産を活用した魅力あるまちづくりをめざします。
 ・城下町や宿場町では、伝統的な建物が減少して空洞化が目立ち、歴史的景観が失われつつあります。市民にとって制約の多い多少不便な場所であっても、歴史が息づくまちとして愛着を持ち、かつての賑わいを取り戻すことをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 文化財保護事業 開発にかかわる埋蔵文化財は、発掘調査を実施し記録保存を図ります。一般文化財は、調査により記録化を図り、保存すべきものを指定・登録します。史跡は文化財の価値をより高めるために、環境整備や史跡整備、修理を行います。無形(民俗)文化財は、後継者の育成と道具の修理等を支援します。有形文化財は、管理者と協議のもと防犯・防災を推進していきます。	・埋蔵文化財22件を調査しました。・新たに市指定1件、国登録4件を追加しました。・伊賀国分寺・御墓山古墳等史跡の草刈りを実施し、史跡伊賀国跡の整備工事に着手しました。・有形・民俗の文化財は、猪田神社(猪田)などの防災工事、上野天神祭のダンジリ行事のダンジリ幕、春日神社(川東)拝殿などの修理を進めました。	68,484 千円
		64,492 千円
② 歴史まちづくり事業 上野城下町、観音提寺と大和街道島ヶ原宿、大村神社と初瀬街道阿保宿の3つの重点区域において、歴史的風致形成建造物を指定し修景助成や、ポケットパーク、まち巡り拠点、古民家再生、道路美装化による歩行者空間の整備など、周辺の歴史的な風致の維持向上に努めます。	・歴史的風致維持向上協議会を2回開催し、進捗状況を確認するとともに、計画変更を検討しました。 ・計画策定後5年が経過し中間評価を実施しました。 ・重点区域において、新たに6件の形成建造物を指定し、2件の形成建造物の調査を実施しました。	0 千円
		0 千円
③ 市史編さん事業 『伊賀市史』全7巻の販売を促進します。	『伊賀市史』全7巻及び旧自治体史の販売に取り組み、88冊を販売しました。	0 千円
		0 千円
④ 歴史資料の整理・保存・管理事業 編さんの過程で収集した歴史資料及び市内各施設に残る合併前の公文書等を整理し、将来にわたって活用できるようにするため、公文書館等を設置するなど、保存・管理体制の整備に取り組みます。	・市民から5件の資料の寄贈、庁内から6件の資料の移管を受けました。また市内で所蔵する個人等の所蔵文書12件の目録を作成しました。	626 千円
		543 千円

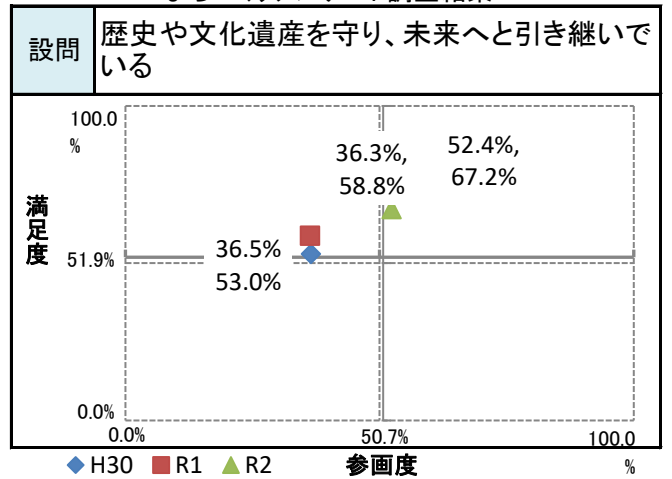
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	文化財施設への入館者数				『伊賀市史』有償頒布数				
	指標の説明	現状値(H27)	12.36	目標値(R2)	13.93	指標の説明	現状値(H27)	2165	目標値(R2)
グラフ	市内の主な文化財施設への1日当たりの平均入館者数(人/日)								
	『伊賀市史』の販売冊数(冊)								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1のR2年度実績値(8.89人/日)は、H27年度現状値(12.36人/日)より3.47ポイント減、R1年度実績値(12.3人/日)より3.41ポイントで減となっている。コロナ禍のなか、不要不急の外出制限がたびたび求められたため、入込客数は大幅に減少した。しかし、屋外の展示施設である城之越遺跡では、指定管理者が地元芸術家と協同してイベントを開催し、昨年度より大幅に入園者が増加した。

指標2は、R2年度の実績値が3,094冊となり、H27現状値(2,165冊)に対しては929ポイントの増となった。その要因としては、全巻刊行により事業及びその成果が広く認知されたことによると思われる。

まちづくりアンケート調査の結果で、R1と比較して満足度は8.4ポイント、参画度は16.1ポイント増加した。忍者や芭蕉、城下町など当市の文化遺産を活用したまちづくりが広く認知され、歴史・文化遺産に触れる機会が増えてきた結果と思われる。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 文化財保護事業 ・地域が注視している国史跡伊賀国庁跡の史跡整備事業を円滑に進める必要があります。 ・有形・無形文化財の保存にかかる費用や後継者を確保する必要があります。また、埋蔵文化財保護にかかる調査とその成果を積極的に活用し、地域の魅力向上に寄与できるようにする必要があります。	・埋蔵文化財の調査を適切に実施し、その成果の公開に努めます。 ・伊賀国庁跡の史跡整備は、普及啓発活動や事業報告を通じて地元と協働しながら、事業を推進します。 ・有形・無形文化財の保存にかかる費用は補助金を積極的に活用します。また、文化財の公開や体験できる機会を設けるよう努めます。 ・文化財を巡るさまざまな課題を整理し、計画的に保存・活用できるよう文化財保存活用計画を策定します。	60,888千円	→
② 歴史まちづくり事業 ・各重点区域の課題整理と事業実現性を精査したうえで、の歴まち計画の更新と、事業化を図る必要があります。	・各重点区域の課題については、住民自治協議会等と協議し、実現可能な事業について整理したうえで歴まち計画へ反映し、事業化できるよう取り組みます。 ・歴史的建造物の活用の前提となる建造物調査を実施します。	0千円	→
③ 市史編さん事業 (平成29年度をもって市史編さん事業は終了した。)	(平成29年度をもって市史編さん事業は終了した。)	0千円	→
④ 歴史資料の整理・保存・管理事業 ・市域の歴史資料の目録作成を行うとともに、保存・管理体制の整備に取り組む必要があります。 ・歴史資料を保管している青山支所改築事業に伴い、事務所及び資料保管庫の施設を移転する必要があります。	・各種資料等の目録作成に努めるとともに、保存・管理に係る体制整備に向けて先進地の情報収集を行います。 ・資料の移転先の施設については、移転候補地の地元及び関係各課と協議・調整しながら手続きと作業を進めます。	531千円	→

6-2-3
スポーツ

気軽にスポーツを楽しむことができる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

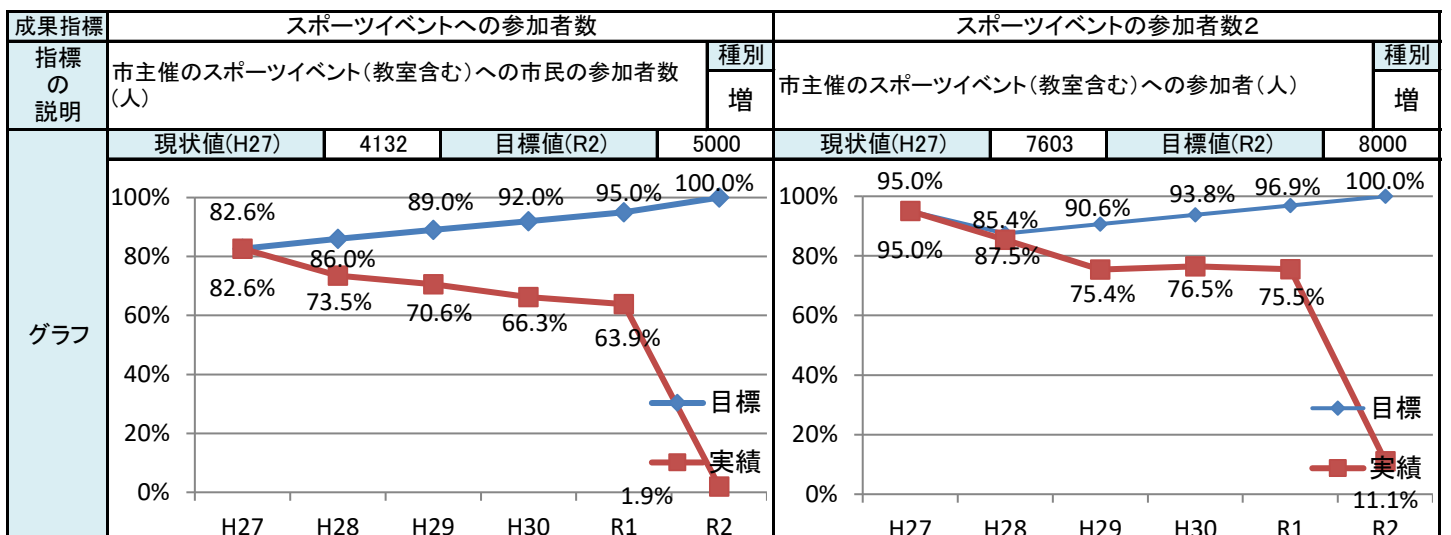
- ・地元サッカー伊賀FCくノ一や全国高校駅伝常連校の伊賀白鳳高校の技能や知名度を活かすまちづくりを進めます。
- ・市民が主体となった総合型地域スポーツクラブや、スポーツ団体が持つ専門性をスポーツ施設の管理運営に活かすまちづくりを進めます。
- ・伊賀市公共施設最適化計画により、持続可能なスポーツ施設を活かしたまちづくりを進めます。
- ・地域やスポーツ団体等が主体的に開催するスポーツイベントを通して地域の魅力や特性を広く情報発信(アピール)するまちづくりを進めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① スポーツ振興事業 地域が主体となった気軽に楽しむスポーツを推進するため、スポーツ推進委員活動やスポーツ組織・団体活動の支援を行い、生涯を通じて健康な心と体を育みます。種目別の競技スポーツ活動を奨励するとともに、市民参加型スポーツイベントの開催や魅せるスポーツ活動への支援を行います。	・誰もが生涯にわたりスポーツを楽しむため、障害者スポーツのひとつである「ボッチャ」の講習会を実施した。 ・コロナ禍において、オンラインにより伊賀上野シティマラソンを開催した。 ・「みる」スポーツを振興するため、伊賀FCくノ一三重に対し試合会場を提供するなど支援を行った。	29,775 千円 25,077 千円
② スポーツ施設整備・維持管理事業 伊賀市公共施設最適化計画に基づき、持続可能なスポーツ施設整備を計画的に行います。スポーツ施設を安全かつ快適に利用できるよう維持管理の充実に努めるとともに、必要な修繕・改修を計画的に行います。	・安全に競技ができるよう、上野運動公園野球場の内野(クレイ)と外野(芝生)の段差解消工事を実施した。 ・上野運動公園競技場と野球場の利用者がウォーミングアップを出来るような機能を備えた多目的グラウンドを整備した。 ・持続可能なスポーツ施設整備を計画的に行うため、「伊賀市スポーツ施設再編・整備計画」を策定した。	226,527 千円 223,732 千円
③ 三重とこわか国体推進事業 三重とこわか国体(第76回国民体育大会)の開催に向けた準備を進めます。	・本大会に向け競技団体や共催市と定期的に会議等を開き、懸案事項の協議や情報共有を行った。 ・PRポスター用原画の募集、選手用の弁当レシピの考案など、伊賀市の魅力を伝える取組みを進めた。 ・大会参加選手等への記念品制作者募集や、クリーンアップ運動への多くの市民の参加により国体の周知や啓発を行った。	176,974 千円 35,268 千円

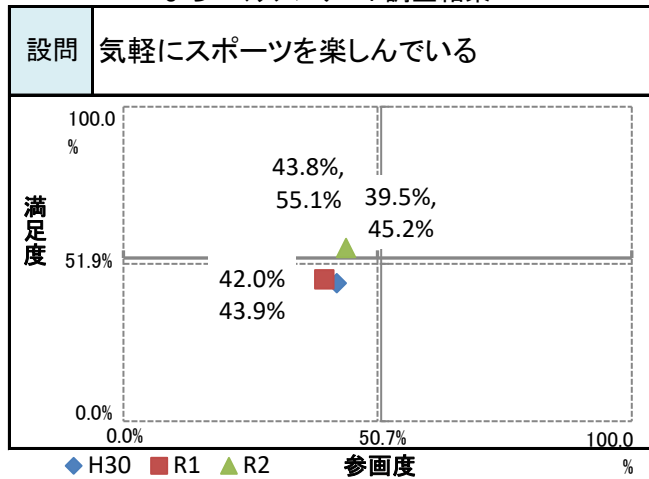
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標



成果指標				
指標の説明				種別
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)	

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症防止のため、緊急事態宣言の発出などにより市主催のスポーツイベント(スポフェス、市民マラソン、伊賀地区駅伝大会)が開催出来なかった。しかしながら市民マラソンの代替措置として、居住地においてバーチャル環境で参加できるオンライン方式を採用し全国各地から参加を得た。次年度以降は、感染状況に注視しながら感染防止対策に配慮のうえ実施できる事業規模・実施方法を検討する。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① スポーツ振興事業 ・伊賀市民スポーツフェスティバルの参加者が減少傾向にあり、全く参加者がいない地区もある。 ・「伊賀市生涯スポーツ都市」実現に向けて、伊賀市のスポーツをどのように振興していくか指標となるものがない。	・伊賀市民スポーツフェスティバルのあり方について、第2次総合計画・第3次計画の目標値である成人のスポーツ実施率向上を図るため、関係団体等の意見を聞きながら検討する。 ・伊賀市のスポーツ振興の指標となる「伊賀市スポーツ振興計画」を、市民や関係団体の意見を聴きながら策定に努める。	25,267千円	→
② スポーツ施設整備・維持管理事業 ・「伊賀市スポーツ施設再編・整備計画」に基づき整備を実施するために財源確保が必要である。 ・2019年度に採択された請願サッカー競技場の整備について、地元女子サッカーチームがプロリーグへの参入を目指していることから、整備方針の検討を行う必要がある。	・国や独立行政法人などの補助金を活用するとともに、再編によって生じる有休資産の売却により施設整備の財源確保を検討する。 ・プロリーグ参入に必要とされる施設基準を満たす競技場の改修等については、運営主体が実現に向けて様々な検討を進める必要があり、検討に際しては、市もまずは運営主体の意向等を踏まえ必要に応じて検討を行う。	153,314千円	→
③ 三重とこわか国体推進事業 ・安全安心な競技会を成功させるため、すべての競技会関係者に対し感染防止対策の徹底をする必要がある。 ・国体開催気運醸成ため、市民への周知が一層必要であるとともに、全国から訪れる選手や競技会関係者に、おもてなしの心を持って伊賀市の魅力を十分に伝える必要がある。	・県や競技団体と連携を図り、開催準備と大会運営を行う。また、感染症対策ガイドラインを作成し、十分な対策を講じて開催する。 ・選手、関係者が伊賀市の魅力を感じ、よい思い出として心に刻まれるよう、会場には手作り応援のぼり旗や装花などの歓迎装飾に工夫を凝らし、地元食材を盛り込んだ選手への弁当の提供により、本市の魅力を発信を図る。また、従事する市職員やボランティアがおもてなしの心で対応できるよう研修会を行う。 ・国体開催気運醸成のため、各地の炬火イベント開催やダンスイベントなどを開催するとともに情報をHPなどで発信する。	394,000千円	↑

6-3-1
市民活動

市民活動やボランティア活動が、
活発に行われる

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・補完性の原則のもとに、自治会をはじめとする各種団体や市民公益活動団体等とともに地域課題を解決するため、それぞれの専門性を活かし連携・協力のもとに、地域が主体的にまちづくりに取り組む伊賀流自治を推進し、自主自立した魅力ある地域づくりをめざします。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

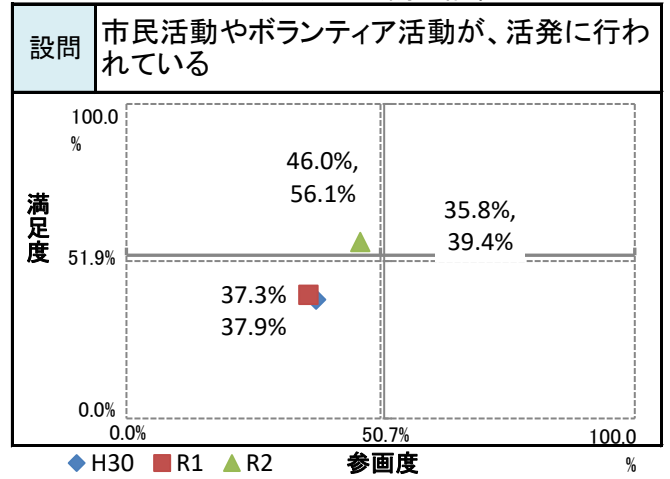
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 市民活動支援事業 市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりを推進するため、「地域活動支援事業」の実施と、成果報告会において効果等を検証し制度の充実に努めます。また、市民活動団体が安定的、継続的に活動していけるよう、法人化やコミュニティビジネス、団体の組織、事業、資金調達力等の基盤の強化の支援を進めます。	・地域活動支援事業補助金を交付し様々な媒体で事業の紹介を行った。 ・令和3年度に向けては、新たな協働テーマの設定や応募事業の審査を行った。 ・市民活動支援センターの管理運営を通じ、市民活動支援員による各種相談やニーズに応じた講座等を開催し市民活動団体等の活動支援を行った。	20,710 千円
		18,460 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】 増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	本市で活動するNPO法人の数				市民活動団体登録数			
	指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	種別	指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	種別
	三重県により認証を受けた市内に事務所を有するNPO法人の数	55	63	増	市民活動支援センターにおける市民活動登録団体の数	280	220	増
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、前年度から4団体減となった。今年度はZOOM講座の開催等、市民団体のニーズに応じた新たな取り組みを行ったが、コロナ禍において活動を維持できず解散する団体が見られた。今後も市民活動を始めたいと考えている市民や団体への支援を継続して取り組んでいく。

指標2は、前年度から16件増の229団体となった。前年度よりも市民活動支援センターの取り組みについて積極的に周知できたことが増加傾向の要因と考えられる。今後も継続して当該施設の利用を促進するとともに中間支援組織としての機能の向上を図っていく。

まちづくりアンケート調査結果は、満足度、参画度ともに上昇しているが、市民活動に対する市民の認知度はまだまだ低いと考えられるため、継続して市民の市民活動への関心を高め参画を促す必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 市民活動支援事業 少子高齢化の進展により市民活動団体の構成員は高齢化が進み、特にコロナ禍においては活動の継続性が危惧されている。各団体の活動を維持するためにも、財政的支援とあわせて、市民の市民活動に対する関心を高め、参加を促す手法を検討する必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域活動支援事業については、基礎支援3団体と協働促進支援1団体の事業を採択し、補助金を交付します。行政との協働テーマの設定についても継続して取り組み、市民や団体へ補助制度の活用を促す。 ・市民活動支援センターの利用を促進するとともに、相談や研修を充実し中間支援組織としての機能向上を図る。 ・N-1グランプリinいが事業を創設し、市民活動の取り組みを多くの人に発信することで、市民活動団体の意欲を高揚させるとともに、市民の市民活動に対する理解を深め参画に繋げる。 	22,715千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・人口減少、少子高齢化といったまちづくりの諸課題を解決するため、高等教育機関と産業団体、市がより連携を深め、課題解決に向けた取り組みを推進します。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 産学官連携の推進 三重大学が設置する三重大学地域拠点伊賀サテライトと連携・協力し、市内外での教育・文化・研究の推進を図るとともに、本市のまちづくりについての研究活動を行います。さらに、同大学に加え、多様な知見を本市のまちづくりにつなげていくため、他の大学等との連携・協力を推進します。	三重大学伊賀サテライトの一部をなす伊賀連携フィールドの運営を支援した。 また、その構成団体である三重大学や上野商工会議所等と情報を共有し、事業を推進した。	0千円
		0千円
② 高大連携事業の促進 高等教育機関と連携し、市内中・高校生が本市のまちづくりに参画できるしくみをつくります。	若者の定住やUターンを促進し、新たな関係人口を創出するため、IGABITO育成(市内県立高校の取組支援や、若者会議の運営と活動支援)に取り組んだ。 若者会議は、地域課題の解決に向けた取組やPR活動などに参画するとともに、将来的な自立に向け直営化の検討をした。	2,684千円
		2,364千円

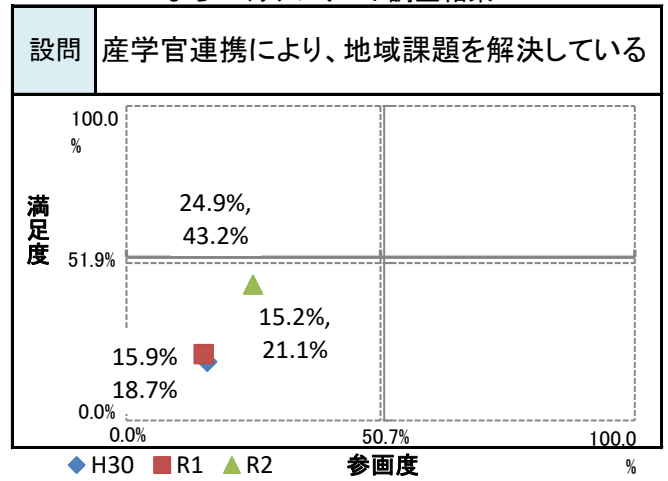
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	産学官連携による講座等の参加者							
指標の説明	三重大学連携フィールドが主催する講座等への参加者数(人)			種別				種別
	現状値(H27)	1155	目標値(R2)	増	現状値(H27)	目標値(R2)		
グラフ								

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

【指標1】の講座受講者は、「忍者」への関心の高まりや受け入れやすい内容であることに加え、コロナ禍でWebを活用したオンライン開催となったことにより、「いつでも・どこでも・誰でも」受講できるようにしたことにより大幅に増えた。まちづくりアンケートの結果は、「市民満足度」「市民参画度」ともに他の施策に比べると低いが、これまでと比較すると大きく上昇した。引き続き、取組の見える化とともに、DXや受益者負担の考え方を取り入れたい。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 産学官連携の推進 三重大学伊賀連携フィールドでは、地域課題の解決に向けた取組を進められるよう、さらなる大学との連携強化を図る必要がある。 他の高等教育機関との間で、具体的な取組を通じた連携が進んでいない。	三重大学伊賀サテライトでは、名張市を含む伊賀地域全体の課題に対して取組が進められるように働きかける。 伊賀連携フィールドでは、国際忍者研究センターを市のにぎわい忍者回廊プロジェクトの中しっかりと位置づけられるよう、大学と情報や課題を共有し、連携強化を図る。 人口減少等の地域課題の解決に向け、企業や他の高等教育機関との連携についても具体的な取組を進める。	0千円	→
② 高大連携事業の促進 結成から4年目を迎えた若者会議の今後の運営方法やあり方について検討する必要がある。 高校連携については、各学校の意向を聞きながら、それぞれの特色を活かした、地域に根ざした取組を進める必要がある。	若者会議が将来的に自立した組織となるよう、引き続き事務局の関わり方や活動の方向性などを見直す。 また、高校での取組や若者会議の活動が広く認知され、地域に根ざした組織として認識されるよう、地域住民や事業者とのつながりを深める。	2,678千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・本市では、伊賀市自治基本条例に基づき、住民自治協議会を中心とした地域内分権のまちづくりを推進しており、市民や地域が、自らの責任のもと、まちづくりの決定や実行を行い、行政はこれらの活動を支援することで、魅力的なまちづくりをめざします。

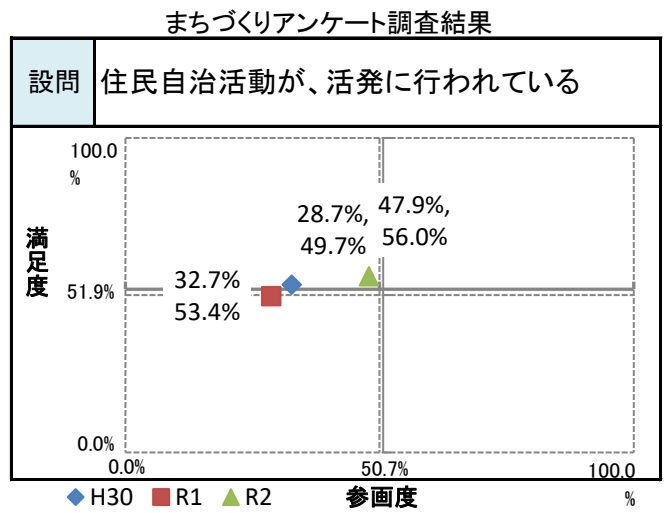
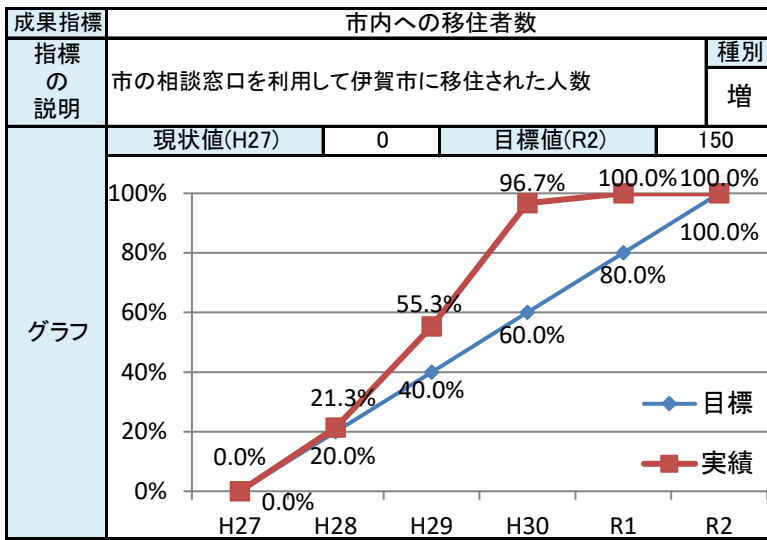
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、組織の基盤強化と「地域まちづくり計画」の見直し等を目的とした研修会を実施します。あわせて、「地域担当職員」、「地域包括交付金」などの、行政からの人的・財政的支援のあり方を検討します。行政の地域窓口としている地区市民センターについては、住民自治活動拠点となる自治センターとして、指定管理者制度の導入をめざします。	・地域包括交付金、キラッと輝け！地域応援補助金、地域絆づくり補助金を交付するとともに、各住民自治協議会に対しまちづくり計画進行管理ヒアリングを継続して実施した。 ・地区市民センターの指定管理のあり方について、38地域の住民自治協議会で懇談会を実施した。	510,577 千円
		479,667 千円
② 移住・交流促進事業 移住相談についてのワンストップ窓口を設置し、多様な相談に対応できる体制を構築します。また、東京や大阪などでの移住相談会のほか、伊賀市体験セミナーを開催し、移住者や交流人口の増加を促します。住民自治協議会と協働で、地域課題の解決や地域振興の活動を行う、「地域おこし協力隊」の募集を行い、地域の活性化を図るとともに、将来的な隊員の定住をめざします。	・移住コンシェルジュによる窓口相談を実施するとともに、コロナ禍でも対応できるようWEB会議システムを活用したオンライン相談も並行して進めた。 ・住民自治協議会2団体と協働で、地域おこし協力隊を各1名ずつ配置し地域振興を推進した。	21,568 千円
		15,846 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数				移住相談等の件数			
	指標の説明	種別	増	種別	増	種別	増	
グラフ	平成22年以降に地域まちづくり計画を見直した住民自治協議会の数	目標	38	種別	増	種別	増	
	現状値(H27)	20	目標値(R2)	38	現状値(H27)	20	目標値(R2)	400



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、住民自治協議会が地域まちづくり計画を見直した件数を表し、自治協を取り巻く状況変化などから必要に応じ見直しを実施している。指標2は、今年度はコロナ禍において東京などで開催予定であった移住相談会等がすべて中止となったが、地方への移住ニーズは高く、移住コンシェルジュによる相談は引き続き寄せられているという状況である。指標3は、指標2の要因により堅調に増加しており、移住コンシェルジュによる総合相談を中心に、移住希望者に対してきめ細やかな対応ができている。まちづくりアンケート調査結果は、満足度、参画度ともに上昇しており、各地域の取組が市民に浸透している結果であるとする。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 住民自治促進事業 住民自治協議会が持続可能な活動を行うため、地域の課題解決に向けた取り組みが不可欠である。	<ul style="list-style-type: none"> 各住民自治協議会がまちづくり計画進行管理を継続して行えるよう、地域包括交付金やキラッと輝け！地域応援補助金、地域絆づくり補助金等を交付し地域課題解決の取組みを支援するとともに、支所振興課を窓口とした支援や研修等を充実させ、自治意識の醸成を図る。 支所廃止後の自治協活動への支援体制についても検討を進める。 住民自治協議会が住民自治の活動拠点として地区市民センターの指定管理を選択制で実施できる制度の構築を進める。 	532,306千円	→
② 移住・交流促進事業 当市に着地した移住者が地域との交流を行い、地域に根付いた地域振興を図ることが課題となる。	<ul style="list-style-type: none"> 移住コンシェルジュによるきめ細やかな移住相談のワンストップ支援を実施するとともに、コロナ禍でも対応できるようWEB会議システムを活用したオンライン相談も継続して行うことで、移住相談件数並びに移住者数を増加させる。 移住者同士の交流や住民自治協議会と連携した地域における移住者受け入れ体制など、地域との連携を図る人材ネットワークを構築することにより、市内外への地域の魅力発信や地域振興に結び付け、移住者の定住を推進する。 	26,493千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・補完性の原則に基づき市民や自治組織などの各主体がそれぞれの役割を意識しつつ、連携・協働し、まちづくりを推進します。

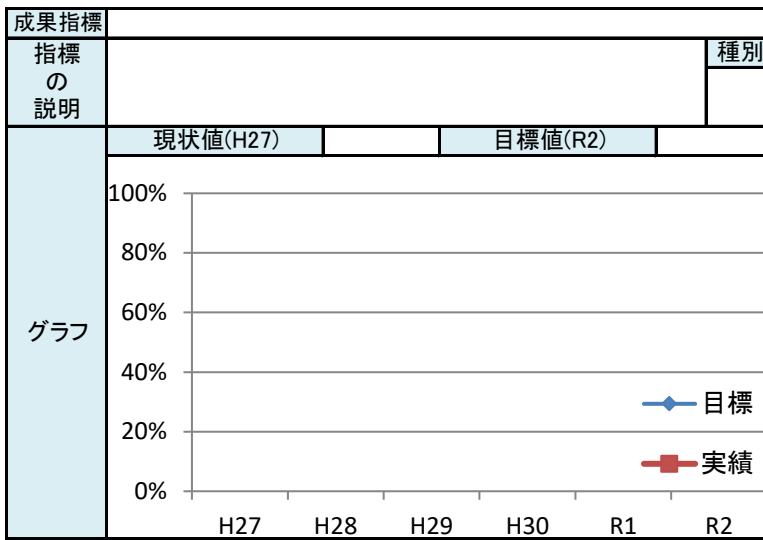
目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算 R2決算
① 自治基本条例の周知・啓発 本市のまちづくりの基本となる伊賀市自治基本条例について、その内容をより多くの市民等へ周知・啓発を行います。また、条例運用上の課題や社会経済情勢等を踏まえ、伊賀市自治基本条例の見直しを行います。	・諮問機関である総合計画審議会や、庁内で条例の見直し検討を行うとともに、住民自治協議会に対して、現行条例や、住民自治のあり方に関するアンケートを実施した。	698 千円 247 千円
② 連携・協働によるまちづくりの推進 市民、自治組織、市民活動団体、企業、行政など、地域を支える多様な主体がガバナンスによるまちづくりを行うため各団体等への支援を行うとともに、各主体との情報共有を進めるため、市政懇談会の開催や出前講座などを行います。市と各住民自治協議会等が協働し、策定した各支所単位の地区振興計画については、自治組織や関係団体等と連携し、計画の進行管理や見直しを行います。	市民活動支援センターや活動支援制度の運用を行った。特に、住民自治協議会支援としてまちづくり計画進行管理の支援や研修等の開催のほか、令和2年度に創設した「地域絆づくり補助金」を活用を促し、他の住民自治協議会等との連携によるまちづくりを推進した。	0 千円 0 千円

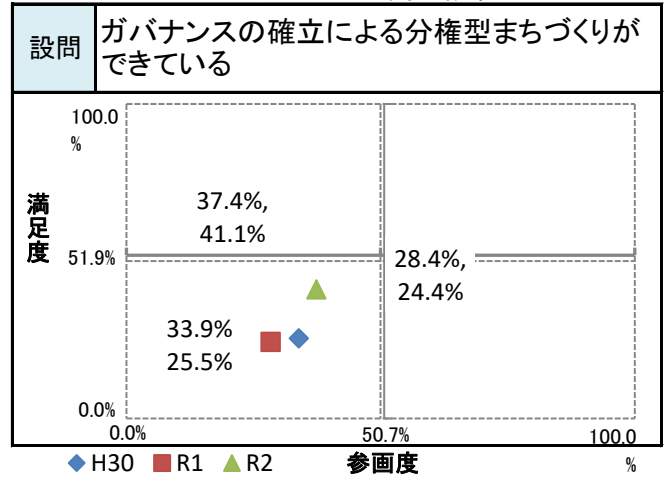
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市民の市政への参加意識				地域活動支援事業制度への応募数			
指標の 説明	市民の市政への参加意識			種別	地域活動支援事業制度への応募数			種別
	現状値(H27)	53.5	目標値(R2)	増	現状値(H27)	11	目標値(R2)	増
グラフ								



まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

「まちづくりアンケート」や指標1を見ると、満足度・参画度のいずれの指標も上昇したものの、他の施策と比べると相対的に低い結果となった。従来から同様の傾向にあり、協働によるまちづくりを進め、市民の満足度や参画度を高める必要がある。

指標2は、今年度は前年度と比較すると2件増となったが、市民活動団体の取り組みはまだ認知度が低く、少子高齢化の進展により各団体の構成員は高齢化が進んでおり、各団体の活動を維持するためにも、市民の関心を高め、市民活動への参加を促すことが必要である。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初 予算	成果の 方向
① 自治基本条例の周知・啓発 条例の見直し検討については、市民や地域の声を聞きながら、審議会や庁内で課題を整理していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 自治基本条例の見直し検討については、並行して進めている支所や地区市民センターのあり方の状況を把握しながら進めていく。 市民や地域の意見を聞きながら、市民目線で検討作業を進める。 	2,337 千円	→
② 連携・協働によるまちづくりの推進 第2次再生計画のテーマの一つであるガバナンスの確立に向け、市民(団体)、地域、事業者など多様な主体がまちづくりに参加するよう醸成していく必要がある。	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、「地域活動支援事業補助金」や「地域絆づくり補助金」等の補助制度の活用を促し、他の住民自治協議会等との連携によるまちづくりを推進する。また、「N-1グランプリinいが」事業を創設し、市民活動団体の取り組みをより多くの人に発信することで、市民活動団体の意欲を高揚させるとともに、市民の市民活動に対する理解を深めまちづくりへの参画に繋げる。 伊賀市若者会議の活動に地域や事業者などを巻き込むことで、多様な主体がまちづくりに参画する仕組みを構築する。 	0 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・市民が、知りたい市の情報を早く・簡単・正確に入手できます。また、それらの情報を有効に活用することで、市政に積極的に参加できます。
 ・本市の魅力を高め、発信することにより、認知度、好感度を向上させるとともに、市民の定住意識を高めます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 広聴機能の充実 新たな広聴手法を研究し、市民がより一層市政に参加できる機会の創出を図ります。ホームページのお問い合わせ機能(参声広場)等を活用し、市民の声とそれに対する市の考えをホームページ上で公開して情報を共有しつつ市政への反映を推進します。伊賀市まちづくりアンケートをはじめ、各種アンケートを実施するとともに、ニーズを的確に把握するための手法の改善に取り組みます。	・ホームページの参声広場の機能を活用し、市政に対する市民の意見と市の回答を公開して情報共有を図った。 ・新しい生活様式に対応して、計画策定時の説明をケーブルテレビやYouTubeで動画配信し、パブリックコメントをWebで募集した。まちづくりアンケート等もインターネットを活用するなど新たな手法を創出した。	0千円
		0千円
② 広報活動の充実 情報通信技術の利活用により必要な行政情報や行政サービスを市民が等しく受けられるよう、情報通信環境の整備を促進します。広報いが、行政情報番組、ホームページ、SNSなどの多様な広報メディアやさまざまな手法により、効果的に市内外に向けた情報発信を行います。すべての画面での多言語対応や文字サイズの拡大機能の付与など、だれにでも利用しやすいホームページに改修します。	・多言語、音声読み上げ機能、スマートフォン対応など、ウェブアクセシビリティに配慮した誰もが利用しやすいホームページの運用を行った。 ・広報紙に二次元コードを掲載しホームページへ誘導する工夫をしたほか、ケーブルテレビの行政情報番組をYouTubeで動画配信するなど、市民の情報取得の多様化に対応した。	67,998千円
		63,777千円
③ シティプロモーションの推進 多様なメディアやツール、手法を戦略的に組み合わせることでシティプロモーションを実施することで本市の知名度やイメージを向上させるとともに、選ばれるまちとしての本市のイメージ・ブランドを確立し、さらなる魅力向上をめざします。戦略的なシティプロモーションを実施するため推進計画を策定します。	・ふるさと応援寄附金の返礼品を大幅に増やし、ポータルサイトの数も増やすなど寄附金の拡大に取り組み、前年の約3倍の寄附金を獲得することができた。 ・関係人口や交流人口を創出するための取組は、コロナ禍により、Webを活用するなどやり方を見直した。	311,762千円
		741,127千円
④ 情報公開・個人情報保護の適正運用 伊賀市情報公開条例に基づく情報公開制度の適正な運用を図ります。伊賀市個人情報保護条例に基づく個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	・新規採用職員、庶務担当職員、新規管理職員に対し、情報公開・個人情報保護の研修を開催し、情報公開や個人情報保護に対する意識の浸透を図った。	246千円
		85千円

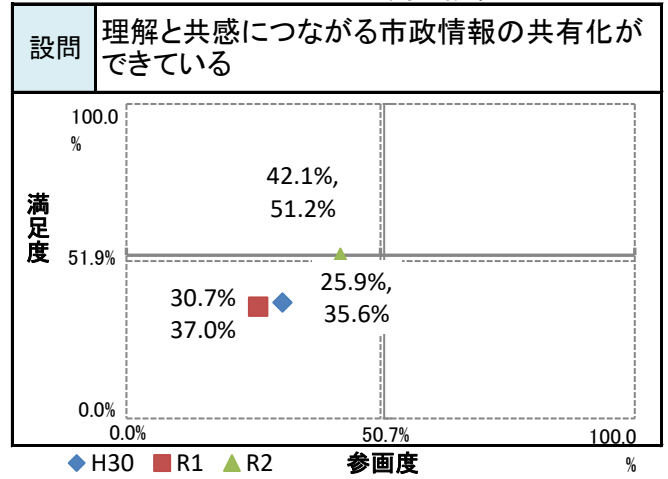
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	参声広場での意見・問い合わせ件数				ホームページアクセス件数																																														
	指標の説明	現状値(H27)	101	目標値(R2)	800	指標の説明	現状値(H27)	2950944	目標値(R2)	4200000																																									
グラフ	参声広場から寄せられた意見・問い合わせ件数(件)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>H27</td><td>41.9%</td><td>12.6%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>41.9%</td><td>22.5%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>61.3%</td><td>67.1%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>96.1%</td><td>93.3%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>100.0%</td><td>80.6%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </table>				年度	目標	実績	H27	41.9%	12.6%	H28	41.9%	22.5%	H29	61.3%	67.1%	H30	96.1%	93.3%	R1	100.0%	80.6%	R2	100.0%	100.0%	<table border="1"> <tr><th>年度</th><th>目標</th><th>実績</th></tr> <tr><td>H27</td><td>70.3%</td><td>70.3%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>76.2%</td><td>66.5%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>95.2%</td><td>82.2%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>94.1%</td><td>89.5%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>92.3%</td><td>92.3%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </table>				年度	目標	実績	H27	70.3%	70.3%	H28	76.2%	66.5%	H29	95.2%	82.2%	H30	94.1%	89.5%	R1	92.3%	92.3%	R2	100.0%	100.0%
	年度	目標	実績																																																
H27	41.9%	12.6%																																																	
H28	41.9%	22.5%																																																	
H29	61.3%	67.1%																																																	
H30	96.1%	93.3%																																																	
R1	100.0%	80.6%																																																	
R2	100.0%	100.0%																																																	
年度	目標	実績																																																	
H27	70.3%	70.3%																																																	
H28	76.2%	66.5%																																																	
H29	95.2%	82.2%																																																	
H30	94.1%	89.5%																																																	
R1	92.3%	92.3%																																																	
R2	100.0%	100.0%																																																	

成果指標		種別	
指標の説明	現状値(H27)	目標値(R2)	
グラフ			
	<p>100% 80% 60% 40% 20% 0%</p> <p>—◆— 目標 —■— 実績</p>		

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(1,251件)がR1年度実績値(769件)から482ポイント増となった。その要因は、市ホームページの閲覧者が増えていることや新型コロナウイルス感染症に関する意見等が増加したため。

指標2は、R2年度実績値(5,777,536件)がR1年度実績値(3,878,604件)から1,898,932ポイント増となった。その要因は、広報紙に二次元コードを掲載してホームページへの誘導を図ったこと、新型コロナウイルス感染症に関する情報など市民の関心が高い情報をタイムリーに掲載したことでアクセス数が大幅に増加したと考えられる。

まちづくりアンケートの結果は、市民満足度が51.2%、市民参画度が42.1%で、いずれも前年度から向上しており、市政情報の共有化と市民の参画が進んでいると考えられる。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 広聴機能の充実 ・各種計画策定時におけるパブリックコメントやホームページからの意見募集など、市民が意見を提案できる機会を創出しているが、より多くの市民から活発に意見をいただくことが引き続き課題である。	・新しい生活様式に対応し、YouTubeを活用した動画配信やインターネットを使った意見募集など、新たな手法を導入したが、より多くの市民に市政参画してもらうため、全庁的に活用できる登録モニターによる電子アンケートなどを検討していく必要がある。 ・市政に関する提案や意見を受け付けている「参声広場」の運用方法を見直し、市民がより利用しやすくなるよう検討する。	0千円	→
② 広報活動の充実 ・広報紙、行政情報番組、ホームページ、SNS等を効果的に使い、市民が必要とする情報をタイムリーにわかりやすく伝える必要がある。 ・多様な広報メディアがある中で、より効果的な広報手法を検討する必要がある。	・市民が必要とする情報をタイムリーにわかりやすく伝えるため、各広報媒体の特性を活かした情報発信に取り組む。 ・ウェブアクセシビリティを更に向上させるため、「やさしい日本語」での閲覧機能を追加するなどホームページの改修を行う。 ・広報アンケートを実施し、その結果を踏まえ、各広報媒体の在り方を検討する。	70,848千円	→
③ シティプロモーションの推進 多様なメディアやツール、手法を戦略的に組み合わせることで本市の知名度やイメージを向上させるとともに、選ばれるまちとしての本市のイメージ・ブランドを確立し、さらなる魅力度向上をめざします。戦略的なシティプロモーションを実施するため推進計画を策定します。	・ふるさと応援寄附金の返礼品を大幅に増やし、ポータルサイトの数も増やすなど寄附金の拡大に取り組み、前年の約3倍の寄附金を獲得することができた。 ・関係人口や交流人口を創出するための取組は、コロナ禍により、Webを活用するなどやり方を見直した。	538,527千円	→
④ 情報公開・個人情報保護の適正運用 ・引き続き情報公開・個人情報保護の適正な運用を図っていく必要がある。	・引き続き、昇格した管理職員や新規採用職員、庶務担当職員に対し、情報公開・個人情報保護の研修会を開催し、適正な運用を図る。	246千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

財務部

- ・簡素で効率的な財政運営をめざします。
- ・申告等が行いやすい環境を整えることをめざします。
- ・口座振替の推進や納付場所や納付時間の拡大、通訳兼納税相談員の雇用など、納付環境の充実に努め、市民の税負担の公平性を高めます。
- ・適正な債権管理を行い、健全な財政運営に寄与していきます。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

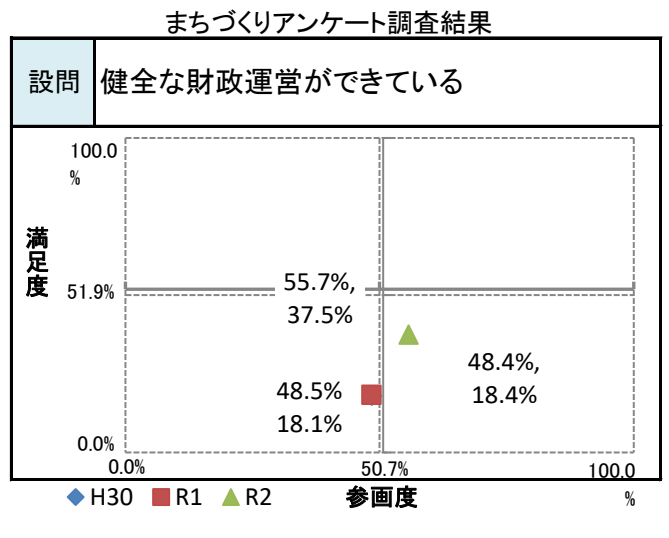
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 持続可能な行財政運営の推進 一般財源の規模に見合う適正な歳出規模を堅持し、簡素で効率的な財政運営をめざして、市債発行の抑制に配慮した予算編成に努めるなど、財政運営の改革に取り組みます。公平・適正な負担を求め、その負担に見合う、質の高い施設、イベントなどの行政サービスを提供します。補助金等を財源とする団体には、自立的な運営を促します。	・一般会計については、さらに選択と集中の指向をより重視するため、実施予定事業を「経常経費」と「政策経費」に区分し、さらに予算要求時期や査定方法の見直しなどにより編成スケジュールを見直すなど省力化に努め予算編成を行った。 ・市債の発行を抑え、起債のプライマリーバランスを黒字化した。	1,887,375 千円 2,062,155 千円
② 公有資産の有効活用 伊賀市公共施設最適化計画に基づく実行計画を遂行し、施設の最適な配置と管理運営に努めます。公有財産については、将来の必要性を十分に見極めたうえで、普通財産の売却処分や、貸付による有効利用を推進します。	・ファシリティマネジメント推進会議を8回開催し、第2期実行計画の進捗状況を確認した。 ・市有財産利活用の手引きに従い、普通財産の売却可能物件を選定し、土地4筆の公募・売却を実施した。その結果、里道、水路などの定期的な売り払いを含め、合計約4,200万円の売却収入が得られた。	587,487 千円 652,724 千円
③ 税収の確保と各種債権の適切な管理 市民税・固定資産税ともに実地調査により課税客体を的確に把握することにより、法令を遵守した市民の税負担の公平性を高めます。市税収納率の向上に向け、納付環境の充実に努めるとともに、あらゆる収納対策を講じ市税の滞納額の縮減に取り組みます。各種市債権について、効率的な処理体制の構築、処理基準の整備を行い、適切な管理を進めます。	・各債権所管課から移管を受けた債権回収事務の返還に向け、調査、回収を実施した。強制徴収公債権では、差押処分を行い、私債権等では各種裁判上の手続を実施した。 ・債権管理事務の統一化に向け、債権回収対策会議で新たな債権回収組織について検討を進めた。	198,062 千円 263,932 千円
④ その他増収策の推進 ・伊賀市の適正な土地利用に関する条例の施行により、土地利用の規制が緩和されることから、市保有土地の売却及び利活用の推進を図ります。	・市有財産利活用の手引きに従い、公募・売却を行うとともに、行政財産の目的外使用許可についても、使用料収入が得られるよう取組を進めた。	0 千円 0 千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	起債残高の減少額				滞納繰越債権の減少額																																													
	指標の説明	種別		減	指標の説明	種別		減																																										
	全会計起債残高 (元利計: 億円)				滞納繰越債権保有額 (千万円)																																													
	現状値(H27)	996	目標値(R2)	890	現状値(H27)	286	目標値(R2)	200																																										
グラフ	<table border="1"> <caption>起債残高の減少率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>89.4%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>89.8%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>90.7%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>91.5%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>94.4%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>100.0%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	89.4%	100.0%	H28	89.8%	100.0%	H29	90.7%	100.0%	H30	91.5%	100.0%	R1	94.4%	100.0%	R2	100.0%	100.0%	<table border="1"> <caption>滞納繰越債権の減少率</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績 (%)</th> <th>目標 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H27</td><td>69.9%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H28</td><td>74.4%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H29</td><td>79.5%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>H30</td><td>85.3%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R1</td><td>92.1%</td><td>100.0%</td></tr> <tr><td>R2</td><td>98.2%</td><td>100.0%</td></tr> </tbody> </table>				年度	実績 (%)	目標 (%)	H27	69.9%	100.0%	H28	74.4%	100.0%	H29	79.5%	100.0%	H30	85.3%	100.0%	R1	92.1%	100.0%	R2	98.2%	100.0%
年度	実績 (%)	目標 (%)																																																
H27	89.4%	100.0%																																																
H28	89.8%	100.0%																																																
H29	90.7%	100.0%																																																
H30	91.5%	100.0%																																																
R1	94.4%	100.0%																																																
R2	100.0%	100.0%																																																
年度	実績 (%)	目標 (%)																																																
H27	69.9%	100.0%																																																
H28	74.4%	100.0%																																																
H29	79.5%	100.0%																																																
H30	85.3%	100.0%																																																
R1	92.1%	100.0%																																																
R2	98.2%	100.0%																																																

成果指標			
指標の説明	公共施設の縮減		
	現状値(H27)	目標値(R2)	種別 増
グラフ	9.4%	6.4	
	9.4%		
	32.8%		
	54.7%		
	78.1%		
	100.0%		



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、令和2年度実績値が882億円となる見込みである。令和3年度は合併特例債発行の最終年度となっており、大型事業がほぼ完了しつつあることから、起債償還額より起債額が縮小し、プライマリーバランスについて改善傾向である。

指標2は、目標達成には僅かながら約3700万円の差があるが、達成率としては、98.2%と5年間の実績としては、ほぼ達成に近いものとする。

指標3は、令和2年度末までに約64,000㎡削減が目標のところ、令和2年度実績で約88,000㎡削減を達成した。

まちづくりアンケートの結果、満足度と参画度はともに上昇しているが、未だ低い水準であるので、税収確保や公有資産の有効活用を推進するなど、持続可能な行財政運営の実現に向けた取組みをいっそう求められているものとする。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】 新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 持続可能な行財政運営の推進 ・新型コロナウイルス感染症の影響による経済の停滞、生産年齢人口の減少などによる歳入が減少する一方、高齢化の進展に伴う社会保障関係費やインフラ資産を含めた施設の老朽化対応に要する経費や人件費の増嵩など義務的経費にかかる歳出増により、財政の硬直化が懸念される。	・施設や事業の整理統合については、公共施設最適化計画や事務事業評価、事業仕分け、公会計による財務書類の分析などを踏まえ、行財政運営の効率化に引き続き取り組む。 ・事務事業については、当該年度に加え中期的な必要となる事業費などを把握し、中長期的な視点による財政運営を検討することが必要である。	2,010,090 千円	→
② 公有資産の有効活用 ・公共施設の縮減、複合化については、公共施設最適化計画に基づき推進しているが、廃止後の施設の利活用が進んでいないという課題がある。また、存続する施設を長寿命化するための個別計画の策定も課題となっている。	・市有財産利活用の手引きに従い、引き続き、利活用対象財産の調査・確認を実施し、速やかに公募・売却を進めていく。 ・各個別施設計画(学校、保育所、社会教育施設、体育施設など)の内容を確認し、令和3年度に公共施設等総合管理計画に反映するため所要の改定を行う。	764,800 千円	→
③ 税収の確保と各種債権の適切な管理 ・各債権所管課に対して、債権管理への意識と事務スキルの向上を促していく取組みが必要である。また、債権管理業務の集約に向けて進めていく。	・各債権所管課に定期的に赴き、実務の状況と改善点を把握して、実践的な研修や指導を行うことによって、債権管理事務のスキル等の向上を促していく。 ・訴訟手続等の実務の実績が上がってきたので、マニュアル化して周知する。 ・債権管理事務の統一化に向け、滞納整理支援システムの税と公課の一層の連携を進める。	198,550 千円	↑
④ その他增收策の推進 ・市有財産目的外使用料の減免規定の適正化を図る。	・行政財産目的外使用料条例の減免基準の適正化を行うため、公有財産管理規則の改正を行った。今後、当該規則に従い減免規定の適正運用に取り組む。	0 千円	→

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

総務部

<ul style="list-style-type: none"> ・組織に働くもののすべてが、市民目線・市民感覚を大切に、目的・成果、恒常的な改善・改革に取り組む意識を持った職員を育成します。 ・新たな行政課題に対し、他部署との横断的な連携を図るなど、優先課題に迅速に取り組める組織を構築します。
--

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算	R2決算
① 人事制度・人材育成方法の構築 市民の期待に応じて良質な住民サービスが提供できる職員の育成をめざし、採用、人事評価、昇格試験、複線型人事、職員研修、給与など、さまざまな人事制度の検証・構築・運用を推進します。	採用試験では、引き続き前期・後期により各種の採用試験を行い、広く有能な人材を確保できるように努めた。人事制度面では、主幹級と係長級への昇任試験を実施するとともに、庁内検討会議を開催し制度の精度向上に努めた。また、コロナ禍であったが、可能な方法で研修を実施するなど、職員の資質向上に努めた。	31,227 千円	26,101 千円
② 行政組織(機構)の見直し 市の政策・施策が効率的に推進できるよう、新庁舎整備後も視野に入れて、適正な組織機構の改編を行います。	支所を廃止し、(仮称)地域振興センターを設置することについて、コロナ禍のためタウンミーティングに代えアンケートを全戸配布し、ケーブルテレビでの説明放送やHPへの掲載などで施策の内容を知らせつつ、市民からの意見を募集した。寄せられた意見をもとに、庁内検討会議で協議を重ねているところである。	0 千円	0 千円
③ 業務改善の推進 新庁舎供用開始時の組織機構改編にあわせて、総合窓口を設置するための準備を進めます。今後80名の正規職員の削減をめざすとした伊賀市定員管理方針に基づき、民間活力の活用など業務の改善に取り組むとともに、当市の経営資源を効率的に活用するため、委託可能な業務の外部委託を推進します。	事務事業評価の提出にあわせ、各課から改善状況等のヒアリングを実施した。業務改善を進めるうえで、伊賀市版の事業仕分け導入について、先行事例を研究し、導入することとした。また、民間活用ガイドライン等を見直し、公民連携(PPP)ガイドラインを策定し、公表した。	0 千円	0 千円

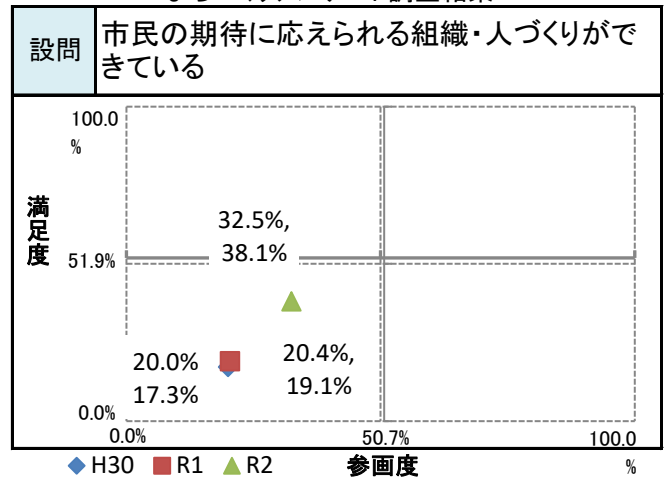
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	第三者機関による電話対応診断の評価点							
指標の説明	調査員による電話対応の診断評価点の平均値		種別				種別	
	現状値(H27)	74.5	目標値(R2)	80.0	現状値(H27)		目標値(R2)	
グラフ								

成果指標			種別
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1については、R2年度の目標には達しなかったが、H27現状値(74.5)から2.3ポイントの増となった。一概には言えないが、毎年度行っている職員の接遇研修の効果があったものと考えられる。今後も、研修を継続し、接遇能力の向上につなげたい。

まちづくりアンケートの結果をみると、市民満足度の順位はR1年度が47施策中42位が41位に、市民参画度は42位が43位となりいずれも低順位である。割合では、市民満足度はR1年度の19.1からR2年度が38.1と約2倍にアップ、市民参画度はR1年度の20.4からR2年度は約1.6倍のアップとなっている。満足度や参画度の割合がアップしたが、依然として順位は低い。引き続き、職員に対し市民目線・市民感覚、改善・改革の意識の浸透を図るとともに、この施策の目的や成果が明確になるよう組織内で連携していく必要がある。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 人事制度・人材育成方法の構築 職員採用については、社会経済情勢の変化の影響を受けやすく、労働市場の変化を的確に捉えつつ創意と工夫により人材確保に努める必要がある。特に市民ニーズの高い福祉、医療系職場の専門職や比較的応募が低調な土木、建築技術系職種の人材確保が課題である。人事管理面では、若年層が少なく上位級の比率が高い状況から、これまでのように年功序列を進めれば、一つの職場に管理監督職が多数を占め責任や役割分担が曖昧になることが懸念される。また、職員それぞれの多様な働き方に応じ、意欲や能力に応じた任用が出来るよう人事制度の見直しをさらに進める必要がある。	職員採用は各職種とも有能な人材を広く求められるような試験方法の実施、特定の職種における専門試験の省略など新たな手法を積極的に取り入れる。また、募集広報・PR活動、内定辞退者の抑止、辞退者発生時の対策を講じる。人事管理面では、主幹及び係長級への昇任試験の実施に加え、既昇任者への認定試験の導入を図る。一方、職員の多様な働き方に対応するため、複線型人事の導入による専門スタッフの育成や希望降任制度の活用により心的ストレスによる健康被害の防止を図る。	28,377千円	→
② 行政組織(機構)の見直し 支所廃止に対する市民の不安があり、デジタルも活用し同様のサービスを市民が受けられる仕組みづくりの検討を進め、不安を払拭する必要がある。また、支所廃止に関連し、市民センターでの自治協支援を強化せよとの意見が多くあり、その充実策を検討する必要がある。	地域行政と支所のあり方検討部会で、自治協支援も含め地域振興センターで行う業務案を決定し、議会や市民に公表し、市の考え方を説明する。組織、機構については、支所再編にあわせ改正できるよう、方針を定め、改正案を議会に提出する。	0千円	→
③ 業務改善の推進 これまでに事務事業評価にあわせ、各課ヒアリングを行ってきたが、従前どおりの業務から改善するという意識が見受けられない。また、ビルドはあってもスクラップが少ない状況にある。新たに公民連携(PPP)ガイドラインを策定したが、これまでの例では、当該部署で積極的に導入するといったケースが少ない。	全ての事務事業から法令等によるもの以外で、市の独自事業等から選定して、事業仕分けを実施する。併せて、公民連携(PPP)ガイドラインに沿って公民連携・民間活用が進むよう、事業仕分けや事務事業ヒアリングの結果から「公民連携課題リスト」を作成し、民間事業者等へ広く周知し、民間からの提案等を積極的に受け入れる。また、庁内に対し、先進事例等の情報提供や研修会等を実施する。	0千円	↑

7-2-3
広域連携

圏域全体の活性化につながる
広域的な連携

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】

企画振興部

・近畿圏・中部圏の接点となる本市では、三重県内各市町に加え、京都府、滋賀県、奈良県などの各自治体と府県境を越えた地域間連携に取り組み、圏域全体で人口定住、三大都市圏からの人口流入の受け皿となるよう、伊賀圏域の中心都市としての役割を担います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

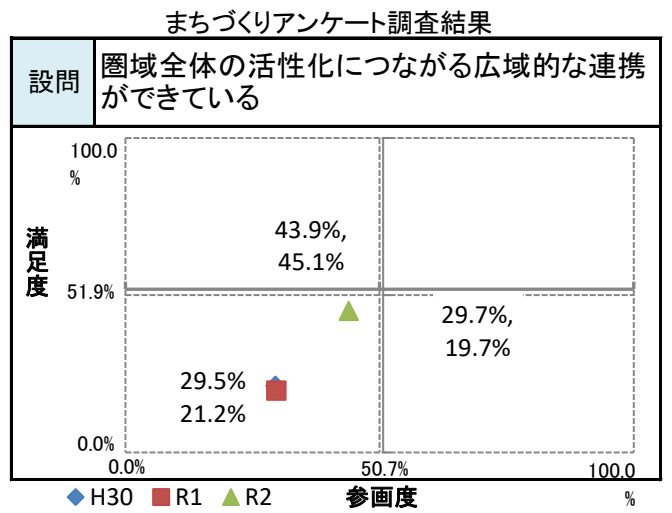
基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 広域連携の推進 伊賀圏域全体の生活・経済機能を高め、持続可能なまちづくりに向けて設置している、名張市との一部事務組合については、両市の意向や社会経済情勢などを踏まえ、広域連携のあり方等を検討します。各自治体の政策課題等に対応するため、県境を越えて連携し、設置している「伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議」では、具体的な連携事業の実施など、取り組みを深化させるため、各自治体との連携・調整を進めます。	伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議は、コロナ禍により予定していた事業の実施を一部見送った。 県伊賀地域総合防災事務所、名張市とともに、若手職員による共同研究を実施した。	0千円
		0千円
② 定住自立圏推進事業 本市を中心市とした定住自立圏の推進については、圏域全体における人口ダムの形成を推進するため、京都府笠置町、南山城村と締結した定住自立圏形成協定に基づく「伊賀・山城南定住自立圏共生ビジョン」により、連携・協働して各種施策に取り組みます。さらに他の近隣市町村に対しては、圏域形成への参画について引き続き働きかけます。	緊急事態宣言下で県境移動が制限される中、生活圏域を共有することを周知するために圏域証を作成、配布した。 コロナ禍において連携のあり方を見直し、組織のスリム化や、圏域広報の充実に取り組んだ。	284千円
		75千円

目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	近隣自治体人口減少率				他の自治体との共同事業件数				
	指標の説明	種別	減	増	種別	増	減	増	
グラフ	定住自立圏構想等で連携する自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)の合計人口(国勢調査)の減少率(%)	現状値(H27)		目標値(R2)	-7.1	現状値(H27)	0	目標値(R2)	45

成果指標		(サブ指標)近隣自治体人口減少率																								
指標の説明	定住自立圏構想等で連携する自治体(伊賀市、名張市、笠置町、南山城村)の合計人口(住民基本台帳)の減少率(%)	現状値(H27)		目標値(R2)																						
		179990		167212																						
グラフ	<table border="1"> <caption>人口減少率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年次</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>92.9%</td> <td>92.9%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>93.7%</td> <td>94.2%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>94.6%</td> <td>95.6%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>95.4%</td> <td>97.0%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>96.3%</td> <td>98.5%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>98.2%</td> </tr> </tbody> </table>					年次	目標 (%)	実績 (%)	H27	92.9%	92.9%	H28	93.7%	94.2%	H29	94.6%	95.6%	H30	95.4%	97.0%	R1	96.3%	98.5%	R2	100.0%	98.2%
	年次	目標 (%)	実績 (%)																							
	H27	92.9%	92.9%																							
	H28	93.7%	94.2%																							
	H29	94.6%	95.6%																							
	H30	95.4%	97.0%																							
R1	96.3%	98.5%																								
R2	100.0%	98.2%																								



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1(国勢調査の人口がベース)は、H28～R01年の値が出せないため、サブ指標として設定した住民基本台帳人口では、減少率は目標に対し抑制されている。

まちづくりアンケートの結果、市民満足度、市民参画度が大きく上昇したが、他の施策と比較すると低いことから、圏域住民の実感が伴うような取り組みを進めていく必要がある。

基本事業の課題と今年度の取り組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取り組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 広域連携の推進 名張市を含む伊賀圏域の今後について協議する場合は必要である。 伊賀市・甲賀市・亀山市広域連携推進会議(いこか連携)は、DX等の考え方を取り入れる必要がある。	・伊賀圏域の連携については、県伊賀地域総合防災事務所や名張市を交えた3者間での情報交換の場を活用し、圏域の課題や今後の連携について協議していく。 いこか連携については、ニューノーマル、DX、移住、多文化共生といった共通する地域課題やテーマを分野ごとの連携事業に反映させていく。	0千円	→
② 定住自立圏推進事業 圏域の新しい共生ビジョンを策定する必要がある。 圏域住民にいかにして情報を伝えるかが、どの分野にも共通する課題である。	これまでの取組を振り返り、課題等を整理し、新しい共生ビジョンに反映させる。 特に、情報伝達手段の確保が、各分野の取り組みに共通する課題となっており、広報紙に定住自立圏のコーナーを設けるなどにより、圏域住民への情報発信に力を入れる。	647千円	↑

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 デジタル自治推進局

ICTの活用により市民サービスの向上と業務の効率化を図り、市民がICTの恩恵や利便性を享受できるとともに、情報セキュリティが確保され、市の保有する個人情報を守ります。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 行政事務の情報化の推進 行政サービスの高度化、行政運営の効率化、情報セキュリティの向上をめざして情報化を推進します。マイナンバー法に対応するため関係システムの改修・構築を行います。総務省の方針に従い情報システムの強靱化対策(ネットワークの分離・基幹系システムへの二重認証導入)を実施します。内部情報系システムについて、公会計導入に合わせ新システムの導入を進めます。	・情報化施策を総合的に推進するとともに、全庁横断的にDXに取り組む体制としてDX推進本部を設置し、「伊賀市デジタルトランスフォーメーション(DX)基本方針」を策定した。 ・市民サービスの向上と行政事務の効率化を図るため、AI議事録やRPA、Web会議、Web アンケートシステムを導入した。	303,574 千円
		344,726 千円

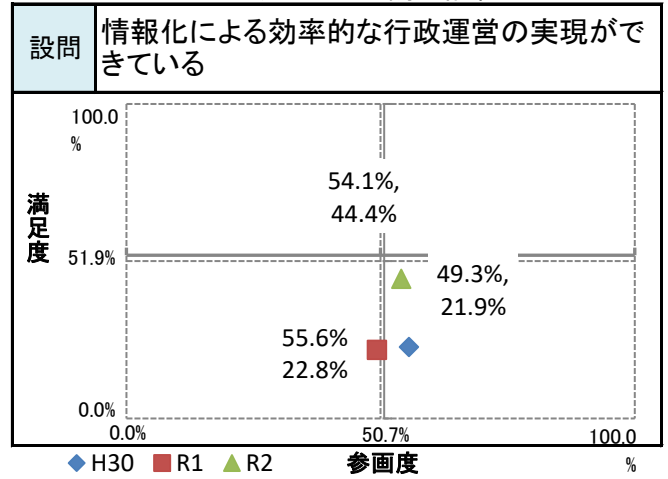
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	システム安定稼働率				セキュリティ事故無発生率			
	指標の説明	種別	増	減	指標の説明	種別	増	減
グラフ	年間安定稼働時間/年間提供時間×100(計画停止時間を除く)(%)	増			無事故日数/365日×100(%)	増		
	現状値(H27)	100.0	目標値(R2)	100.0	現状値(H27)	100.0	目標値(R2)	100.0

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1は、R2年度実績値(100.0%)がR1年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きシステム安定稼働率100%であるため。

指標2は、R2年度実績値(100.0%)がR1年度実績値(100.0%)から増減がなかった。その要因は、昨年度に引き続きセキュリティ事故無発生率100%であるため。

まちづくりアンケートの結果は、市民満足度が44.4%、市民参画度が54.1%で、いずれも前年度より向上している。その要因は、ICTの活用による市民サービスの向上が進んでいること、情報セキュリティが確保されているためであると考えられる。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① スマート自治体推進事業 ・デジタルトランスフォーメーションの考え方にに基づき、情報化施策を総合的かつ計画的に推進する必要がある。 ・デジタル技術を活用するにより、市民サービスの向上と行政事務の効率化を図る必要がある。 ・高度化する情報化社会に対応し、個人情報などの情報資産を保護するため情報セキュリティ向上に取り組む。	・伊賀市デジタルトランスフォーメーション(DX)基本方針に基づいた実行計画を策定し、全庁横断的にDXの取組みを進める。 ・全庁的にスマート自治体やDXの推進に取り組むため、DXに関する研修やICT利活用研修を実施するほか、情報セキュリティ研修を実施し、情報セキュリティの向上に取り組む。	317,733千円	→

進行管理・行政マネジメント PDCAサイクルによる計画の推進

誇れる・選ばれるまちづくりの視点【PLAN】

【主担当部局】 デジタル自治推進局

・第2次伊賀市総合計画(基本構想・再生計画)を市民や地域における各主体、行政が共有する計画と位置づけ、補完性の原則のもと、各主体が連携・協力しつつ、わかりやすい進行管理によって、市民が主体となったまちづくりを行います。

目標達成のための前年度の主な取り組み【DO】

基本事業	何を・どうした	R2当初予算
		R2決算
① 行政総合マネジメントサイクルの推進 行政総合マネジメントシステムでは、市の政策・施策を効果的・効率的に進めるためのしくみとして、行政経営方針を決定する会議や行政評価を行います。施策評価は、各施策の現状や進捗状況を確認し、事務事業の検証や重点化を行います。事務事業評価は、市民サービス向上、コストの縮減、民間活力の導入などに向けた改善策や取り組みの方向性を示し、整理合理化を行います。	事務事業評価シートを「各種決算に係る主要施策の成果報告書」としてまとめ、決算に関する資料として議会へ提出すると同時に公表した。施策評価についても「行政経営報告書」として公表した。	317 千円
		1,531 千円
② 総合計画等の適切な進行管理 市民へ再生計画の進捗状況をわかりやすい内容で公表するとともに、市民の意識を把握し、伊賀市総合計画審議会での政策・施策の評価・検証も踏まえ、総合計画の進行管理や関連する総合戦略の進行管理を行います。	「職員の意識改革」や「アカウンタビリティの向上」などを目的に、各部署(行政)が実施した内部評価(施策評価)を総合計画審議会委員による検証、評価を行った。	37,985 千円
		61,155 千円

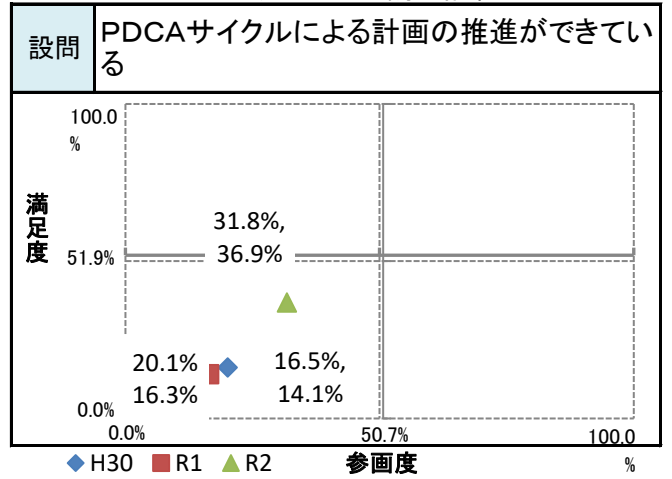
目標の達成状況と結果分析【CHECK】

増 = 単年度の目標(増加を目指す) 減 = 単年度の目標(減少を目指す) 累 = 累積値の目標

成果指標	市の各種事業について、進行管理ができていると思う市民の割合																												
指標の説明	種別		種別		種別		種別																						
	現状値(H27)	10.2	目標値(R2)	22.0	現状値(H27)		目標値(R2)																						
伊賀市まちづくりアンケートにおいて「そう思う」「やや思う」と回答した市民の割合(%)																													
グラフ	<table border="1"> <caption>目標達成率の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>目標 (%)</th> <th>実績 (%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H27</td> <td>46.4%</td> <td>46.4%</td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>57.1%</td> <td>31.3%</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>77.7%</td> <td>67.8%</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>78.5%</td> <td>74.1%</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>89.3%</td> <td>64.1%</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>100.0%</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table>				年度	目標 (%)	実績 (%)	H27	46.4%	46.4%	H28	57.1%	31.3%	H29	77.7%	67.8%	H30	78.5%	74.1%	R1	89.3%	64.1%	R2	100.0%	100.0%				
年度	目標 (%)	実績 (%)																											
H27	46.4%	46.4%																											
H28	57.1%	31.3%																											
H29	77.7%	67.8%																											
H30	78.5%	74.1%																											
R1	89.3%	64.1%																											
R2	100.0%	100.0%																											

成果指標		種別	
指標の説明			
グラフ	現状値(H27)		目標値(R2)

まちづくりアンケート調査結果



「成果指標」「まちづくりアンケート」結果に対する分析(要因・課題等)

指標1については、R2年度実績値は36.9%で、R1年度の14.1%から約2.6倍の増、順位ではR1年度は47施策中46位であったものがR2年度は43位と若干上がった。

指標1の数値だけを見れば、PDCAサイクルが定着し、そのことで施策の進行管理ができていように見えるが、順位が依然として低位にあるのは事業内容や目的が市民に認識されていないことと考えられるため、「行政経営報告書」「成果報告書」をよりわかりやすい表現で記載するとともに、こういった手法の普及に努め、さらにその周知方法について改善していく必要があると考える。

基本事業の課題と今年度の取組み案【ACTION】

新規 = 新規 ↑ = 拡充 → = 継続 ↓ = 縮小 × = 休廃止

課題	課題解決に向けた新たな取組み、見直し・改善案	R3当初予算	成果の方向
① 行政総合マネジメントサイクルの推進 「事務事業評価」「施策評価」を毎年微修正しているが、外部評価委員から一部の事務事業でKPIの設定を改善しようとの意見がある。 また、事務事業評価シートの「課題及び改善策」の欄が前年度と全く同じシートが散見される。	第2次再生計画が令和2年度で計画期間満了となることから「施策評価」の書式を、書き手からも読み手からも利用しやすい様式に変更する。第3次基本計画が議会で承認された後(6月議会定例会予定)、年度途中で新しい指標とKPIに変更・設定し、目標達成することを目指すこととする。「事務事業評価」については、課題及び改善策、その方向について十分な見直しができているか確認を行う。	7,025千円	↑
② 総合計画等の適切な進行管理 春の経営協議の進捗管理を充実するとともに、外部評価の答申や秋の経営協議の内容が次年度予算に反映させるよう仕組みを考える必要がある。	外部評価については、総合計画審議会からの意見を踏まえ、答申内容を次年度予算に反映できるよう昨年のスケジュールより約2か月前倒しで実施する。また、前年度の答申に対する取り組み状況を確認し、施策評価や事業内容の改善につなげる。 春の行政経営協議の内容を第3次基本計画に基づいた組織使命を設定し、使命と目標を達成するための事業や業務の見直し、DX推進の取り組みについて協議を行うこととする。	24,103千円	→